

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第51期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月
売上高(百万円)	29,010	31,009	31,339	31,311	31,873
経常利益(百万円)	7,285	7,627	8,020	8,561	7,825
当期純利益(百万円)	4,054	3,584	4,921	4,453	4,624
包括利益(百万円)	-	-	-	3,737	4,713
純資産額(百万円)	49,631	51,505	58,506	60,698	64,013
総資産額(百万円)	61,514	61,941	68,259	69,834	72,522
1株当たり純資産額(円)	3,300.59	3,425.71	3,718.27	3,857.83	4,069.17
1株当たり当期純利益(円)	269.73	238.47	315.74	283.10	294.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.66	83.13	85.69	86.90	88.26
自己資本利益率(%)	8.31	7.09	8.95	7.47	7.42
株価収益率(倍)	19.02	22.56	13.65	12.58	12.57
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,407	6,023	8,173	7,250	6,278
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,201	2,270	3,713	3,888	2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,205	2,344	750	2,545	2,310
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,838	12,182	17,405	18,139	19,239
従業員数(人)	1,485	1,485	1,465	1,453	1,441
(外、平均臨時雇用者数)	(472)	(783)	(653)	(421)	(516)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期、第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また、第51期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第49期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月
売上高(百万円)	28,687	30,374	31,046	31,228	31,757
経常利益(百万円)	6,826	7,241	7,488	8,115	7,459
当期純利益(百万円)	3,749	3,325	4,477	4,148	4,393
資本金(百万円)	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123
発行済株式総数(株)	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155
純資産額(百万円)	47,436	49,787	56,229	58,495	61,768
総資産額(百万円)	58,770	59,798	66,009	67,677	70,234
1株当たり純資産額(円)	3,155.52	3,312.18	3,574.46	3,718.65	3,926.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	80.00	92.00	92.00	100.00	86.00
1株当たり当期純利益(円)	249.44	221.20	287.30	263.75	279.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.71	83.26	85.19	86.43	87.95
自己資本利益率(%)	8.03	6.84	8.45	7.23	7.31
株価収益率(倍)	20.57	24.32	15.00	13.50	13.23
配当性向(%)	32.07	41.59	32.02	37.92	30.79
従業員数(人)	730	741	747	743	782

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期、第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また、第51期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第49期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

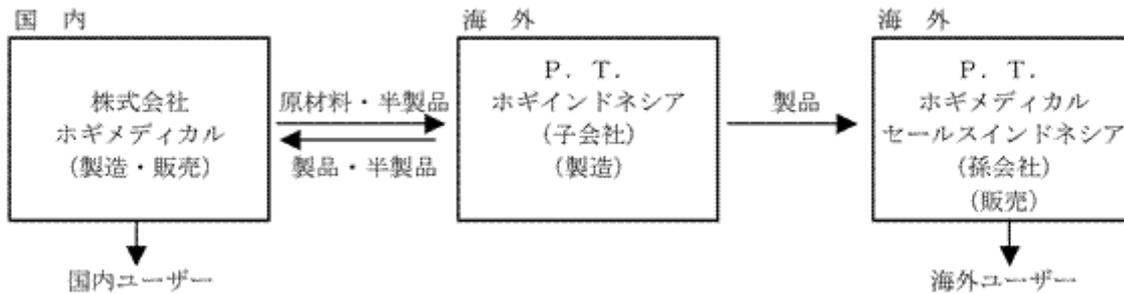
昭和30年12月	東京都文京区に保木将夫（現当社名誉会長ファウンダー）の個人商店として保木明正堂を創業し、紙・文具小売と医療用記録紙の販売開始
昭和36年4月	東京都文京区に資本金100万円で保木記録紙販売株式会社を設立
昭和38年1月	H O G Y印心電計記録紙の販売開始
昭和39年6月	東京都練馬区に野方工場を設置し、メッキンバッグ（滅菌包装袋）の製造開始
昭和39年10月	メッキンバッグの販売開始
昭和42年9月	千葉県柏市に柏工場を建設し、野方工場を閉鎖
昭和45年10月	商号を株式会社ホギに変更
昭和46年1月	千葉県流山市に第一配送センターを設置
昭和47年7月	医療用不織布製品の製造および販売開始
昭和52年7月	東京都知事より毒物劇物一般販売業の登録、医薬品販売業の許可を受ける。医療用具販売業を届出
昭和53年10月	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売開始
昭和53年11月	茨城県稲敷郡美浦村に美浦工場（現美浦第一工場）を建設し、メッキンバッグおよび不織布製品の製造開始、柏工場の業務吸収
昭和54年4月	旧柏工場を改築し、第二配送センターを設置
昭和57年4月	E・I・デュポン社製「不織布ソントラ」を使用した医療用不織布製品の製造販売を開始
昭和58年10月	美浦第二工場が完成し、不織布製品専用工場とする。隣接地に第三配送センターを設置
昭和59年3月	O Rパック（手術用覆布パック）新製品の販売開始
昭和60年4月	独自の全面採用システムによる不織布製品の販売戦略を開始
昭和62年4月	商号を株式会社ホギメディカルに変更
昭和63年4月	業務の統一管理および省力化のため新コンピュータシステムを導入
平成元年6月	江戸崎配送センター（全自動倉庫）設置
平成3年3月	医療廃棄物の院内焼却を可能にする三菱重工業(株)製「排ガス処理装置付焼却炉システム」の販売開始
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
〃	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売中止
平成4年4月	江戸崎滅菌センター（電子線滅菌）稼働
平成5年7月	美浦第三工場（平成6年4月に美浦第二工場に統合）完成
平成5年10月	筑波工場用地（南奥原工業団地）取得
平成6年1月	江戸崎配送センター増築完成、第一配送センター統合
平成6年4月	キット製品の販売開始
平成6年10月	P・T・ホギインドネシア（現連結子会社）設立
平成6年12月	東京営業所ビル完成
平成7年10月	筑波滅菌センター（全自動電子線滅菌）完成
平成9年10月	筑波配送センター（全自動倉庫）完成
平成11年2月	鋼製器具の販売開始
平成11年7月	ペイシエントケア用品の販売開始
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成14年1月	本社ビル完成
平成14年4月	本店を現在地（東京都港区）に移転
平成15年3月	筑波キット工場が完成し、キット製品専用工場とする
平成16年4月	オペラマスターの販売開始
平成17年11月	筑波工場オペラマスター専用生産ライン稼働開始
平成18年6月	筑波新配送センター（筑波OPC）（全自動倉庫）稼働開始
平成19年7月	P・T・ニットウマテックスインドネシア（平成20年2月にP・T・ホギに商号変更）孫会社化
平成21年7月	P・T・ホギインドネシアがP・T・ホギを吸収合併
平成21年9月	P・T・ホギインドネシアのパック・キット製品製造工場（パック・キット製造工場）完成
平成23年6月	P・T・ホギメディカルセールスインドネシア（現連結孫会社）設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ホギメディカル）、子会社（P.T. ホギインドネシア）及び孫会社（P.T. ホギメディカルセールスインドネシア）により構成されております。事業は、医療用消耗品及び医療機器の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品及び医療用消耗品の一部につきまして、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量グループ各社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと思います。また、孫会社は、インドネシアを中心とした海外への医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の販売を行っております。

〔事業系統図〕

当社グループの取引を図示しますと、以下の通りとなります。



4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務 当社役員 (人)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携 等
連結子会社 P.T. ホギ インドネシア (注) 1	インドネシア ブカシ県	7,001 千米ドル	医療用不織布 製品等の製造	99.9	1	-	当社製品・ 半製品等の 製造	なし	なし
連結子会社 P.T. ホギ メディカル セールスイン ドネシア (注) 2	インドネシア ジャカルタ市	1,200 千米ドル	医療用不織布 製品等の販売	99.9 (99.9)	1	-	なし	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略してあります。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)ホギメディカル	782
P.T.ホギインドネシア	652(511)
P.T.ホギメディカルセールスインドネシア	7(5)
合計	1,441(516)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
782	38.1	12.5	5,763,307

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、緩やかながら回復基調となつてまいりました。しかしながら、欧州金融危機や急激な為替の変動、原油価格高騰などの影響もあり、依然として先行きに不透明感が続いております。

当医療機器業界におきましては、診療報酬が僅かながらプラス改定になりましたものの、国の厳しい財政状態もあり、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは東日本大震災により生産設備に損傷を受け、年度前半に影響を及ぼしました。しかしながら、「オペラマスター」のシステム部分の機能を拡張した「手術管理システム」のショールーム見学促進を皮切りに、徐々に営業活動が活性化され従来並の契約を頂くことができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は31,873百万円（前年同期比1.8%増）となりました。このうち、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」を中心に、手術用品類の医療用キット製品の売上高は15,232百万円（同5.9%増）と伸ばいたしました。なお、「オペラマスター」につきましては、当連結会計年度において20件の医療機関と契約を締結する一方、7件の解約があり、累計契約件数は144件となりました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、シェア拡大のための戦略的価格政策により、売上高10,638百万円（同2.0%減）となりました。

売上原価は、生産量増加による生産性の改善等がありましたものの、平成23年5月より段階的に稼働いたしました滅菌センターの償却費が増加したことにより、原価率は前年同期に比べ上昇いたしました。販売費及び一般管理費は東日本大震災による生産遅延への対応と、その後の営業活動活性化に関わる費用が発生いたしました。また、将来的に会社が成長するための費用として、オペラマスター手術管理システムの開発及び試験研究に注力し、前年度より費用が増加いたしました。その結果、連結営業利益は7,750百万円（同9.9%減）となりました。連結経常利益は7,825百万円（同8.6%減）、連結当期純利益は4,624百万円（同3.9%増）となりました。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより19,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,100百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を7,822百万円、減価償却費を3,064百万円計上いたしました。一方、法人税等の支払2,734百万円、売上債権の増加1,284百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは6,278百万円となり、前連結会計年度に比べ971百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波滅菌センター増設関連の有形固定資産の取得等により2,810百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,077百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等がありました。この結果、2,310百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ235百万円支出が減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

生産実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。
なお、当連結会計年度の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	3,307	95.7
手術用品類(百万円)	27,620	108.7
治療用品類(百万円)	23	105.2
その他(百万円)	319	104.9
合計(百万円)	31,271	107.1

(注) 1. 生産金額は、販売金額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

商品仕入実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	190	96.8
手術用品類(百万円)	865	118.8
治療用品類(百万円)	116	56.7
その他(百万円)	229	91.9
合計(百万円)	1,401	101.6

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

販売実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。
なお、当連結会計年度の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	3,587	94.7
手術用品類(百万円)	27,205	102.5
治療用品類(百万円)	237	102.1
その他(百万円)	842	114.3
合計(百万円)	31,873	101.8

(注) 1. 当連結会計年度において総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「社会貢献・安全なもの作り」、「安定生産」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。東日本大震災では、発生後に一時的に生産・出荷が停止いたしました。また、建物によっては被害が大きく復旧までに時間を要した設備がございました。これらの要因分析と対策を早期に検討・実施し、現状設備の強化を図ってまいりますとともに、今後不測の事態が発生した場合でも数日で生産・供給を再開できる体制作りを目指してまいります。以上のことを踏まえ、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・安全な製品の安定的供給
- ・有事に備えた生産体制の構築
- ・新製品の開発
- ・「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」の一層の強化
- ・経営目標達成、安定供給のための設備投資計画
- ・全社的な生産性向上
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
- ・外部環境への対応
- ・人材育成・社内体制の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・法的規制について

当社グループの取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・主要な部材・原材料の供給停止について

原油、原材料の価格及び為替の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが供給不能状態になった場合、該部材を投入している医療用キット製品が製造不能という事態になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・製品の不具合について

当社グループの取扱製品・商品について不具合等が発生した場合、医療事故の発生・製品の回収等に至るおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、他地域に製造及び配送拠点を有していないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・情報管理について

当社は、医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献するサービス及び製品を提供するにあたり、医療機関の情報（個人情報含む）を取り扱っております。情報の管理には最大限の注意を払っておりますが、情報の流出等が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題等へ発展するおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・為替の変動について

当社は、インドネシア国に子会社を有していることと、海外より原材料の一部を調達しているため、為替の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社研究開発部において新製品開発、新規キット部材導入、既存製品改良、新技術の調査研究等の研究開発活動を行っており、市場動向及び市場要望を把握しながら製品開発をすすめております。また、幅広い情報や技術を入手し、分析、統合して開発をすすめるため、外部各機関との共同研究、共同開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、「オペラマスター」の核となる医療用キット製品の部材拡充を継続しながら、当社オリジナル品を開発して差別化をすすめました。医療用不織布製品については、ANSI/AAMI PB70レベル4に適合した「ティガリヤドレーブ」及び「プロティガガウン」の拡充をすすめました。新製品としては、手術中に使用するガーゼの体内遺残を防止するため、ICタグを付けた「ICガーゼ」と瞬時にカウントする読取機「ICトレーサー」を主体としたガーゼカウントシステム「ICマスター」を開発しました。その他の新製品開発もほぼ計画通り、順調に推移しております。

今後も、病院のニーズ、手術関連学会の調査、薬事行政の動向等をより適確に把握し、コストメリット及び効率性を追求した高度で専門的、且つ使い易い製品の開発にあたる計画であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、生産技術関連も含めて406百万円となっております。

なお、研究開発活動のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5〔経理の状況〕-1〔連結財務諸表等〕-(1)〔連結財務諸表〕-「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、緩やかながら回復基調となってまいりました。しかしながら、欧州金融危機や急激な為替の変動、原油価格高騰などの影響もあり、依然として先行きに不透明感が続いております。

当医療機器業界におきましては、診療報酬が僅かながらプラス改定になりましたものの、国の厳しい財政状態もあり、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

各項目別の分析は以下のとおりです。

[売上高]

売上高は31,873百万円（前年同期比1.8%増）となりました。このうち、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」を中心に、手術用品類の医療用キット製品の売上高は15,232百万円（同5.9%増）と伸長いたしました。なお、「オペラマスター」につきましては、当連結会計年度において20件の医療機関と契約を締結する一方、7件の解約があり、累計契約件数は144件となりました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、シェア拡大のための戦略的価格政策により、売上高10,638百万円（同2.0%減）となりました。

東日本大震災により当社グループでは、生産設備に損傷を受け、年度前半に影響を及ぼしました。しかしながら、「オペラマスター」のシステム部分の機能を拡張した「手術管理システム」のショールーム見学促進を皮切りに、徐々に営業活動が活性化され従来並の契約を頂くことができ、売上高全体としても増収を達成することが出来ました。

[営業利益]

売上原価は、生産量増加による生産性の改善等がありましたものの、平成23年5月より段階的に稼動いたしました滅菌センターの償却費が増加したことにより、原価率は前年同期に比べ上昇いたしました。販売費及び一般管理費は東日本大震災による生産遅延への対応と、その後の営業活動活性化に関わる費用が発生いたしました。また、将来的に会社が成長するための費用として、オペラマスター手術管理システムの開発及び試験研究に注力し、前年度より費用が増加いたしました。以上の結果、営業利益は7,750百万円（同9.9%減）となりました。

[経常利益]

営業外損益におきましては、受取配当金や保有する外貨建て資産に対する為替差損が発生し、経常利益は7,825百万円（同8.6%減）となりました。

[当期純利益]

特別損益におきましては、当期は大きな増減はありませんでしたが、前年度に地震発生による棚卸資産評価減及び工場復旧費用で1,054百万円が特別損失として発生したため、当期純利益は4,624百万円（同3.9%増）となりました。

(3)財政状態

当連結会計年度末の総資産は72,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,688百万円増加いたしました。流動資産は36,465百万円となり2,952百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,265百万円、現金及び預金の増加1,104百万円となります。固定資産は36,056百万円となり264百万円減少いたしました。うち有形固定資産は29,585百万円となり1,933百万円減少いたしました。機械装置及び運搬具6,353百万円のうち、筑波滅菌センター増築分の製造設備増設として3,556百万円増加しております。また、無形固定資産は1,291百万円となり402百万円増加いたしました。投資その他の資産は5,179百万円となり1,266百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は8,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円減少いたしました。流動負債は7,606百万円となり716百万円減少いたしました。固定負債は902百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は64,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,315百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益4,624百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,384百万円の減少となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.9%から88.3%となりました。

(4)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー：6,278百万円（前連結会計年度比971百万円の減）

投資活動によるキャッシュ・フロー：2,810百万円（同1,077百万円の支出の減）

財務活動によるキャッシュ・フロー：2,310百万円（同235百万円の支出の減）

となり、現金及び現金同等物は19,239百万円となり1,100百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を7,822百万円、減価償却費を3,064百万円計上いたしました。一方、法人税等の支払2,734百万円、売上債権の増加1,284百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは6,278百万円となり、前連結会計年度に比べ971百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波滅菌センター増設関連の有形固定資産の取得等により2,810百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,077百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等がありました。この結果、2,310百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ235百万円支出が減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、1,798百万円となり、主なものは筑波滅菌センター増築分の製造設備増設にかかる費用であります。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(1)提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物(百万 円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
美浦第一工場 (茨城県稲敷郡)	滅菌用品類の 製造業務	72	33	90 (8,951)	0	197	35
美浦第二工場 (茨城県稲敷郡)	手術用品類の 製造業務	944	131	519 (24,344)	20	1,616	136
筑波工場 (茨城県牛久市)	手術用品類の 製造業務	4,369	1,292	2,727 (81,608)	72	8,461	104
筑波滅菌センター (茨城県牛久市)	滅菌業務	2,024	3,043		4	5,072	4
筑波配送センター (茨城県牛久市)	倉庫および配 送業務	544	232		3	780	5
筑波OPC (茨城県牛久市)	倉庫および配 送業務	901	711		7	1,620	2
江戸崎配送センター (茨城県稲敷市)	倉庫および配 送業務	222	57	93 (9,927)	0	374	6
本社 (東京都港区)	統括業務	1,877	5	2,381 (1,386)	110	4,374	60
東京営業所 (東京都文京区)	販売業務	177	1	567 (272)	0	747	38

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2)在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
P.T.ホギ インドネシア	インドネシア 工場 (インドネシ アプカシ県)	医療用品類 の製造業務	869	760	292 (72,736)	19	1,942	652 (511)
P.T.ホギ メディカル セールスイン ドネシア	インドネシア 販売会社 (インドネシ アジャカルタ 市)	販売業務	5	12	- (-)	2	21	7 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。また、有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しておりま
す。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1)重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2)重要な設備の改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年3月31日	6,516	16,341,155	15	7,123	15	8,336

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(平成7年4月1日～平成8年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	32	89	144	2	6,444	6,748	-
所有株式数 (単元)	-	38,232	1,569	14,004	47,281	6	61,993	163,085	32,655
所有株式数の 割合(%)	-	23.44	0.96	8.59	29.00	0.00	38.01	100.00	-

(注) 1. 自己株式611,320株は「個人その他」に6,113単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。なお、自己株式611,320株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は611,220株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び95株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
保木将夫	千葉県緑区	2,727.0	16.68
ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)サブアカウントアメリカンク ライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	中央区日本橋3丁目11-1	810.6	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	806.7	4.93
有限会社ホキビジネス	千葉県緑区あすみが丘東3丁目15	767.7	4.69
株式会社ホギメディカル	港区赤坂2丁目7番7号	611.3	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	579.2	3.54
資産管理サ・ビス信託銀行株式会社 (年金信託口)	中央区晴海1丁目8-12	539.1	3.29
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイックライアントメロンオムニ バスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	中央区月島4丁目16-13	428.8	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8-11	383.9	2.34
ノーザントラストカンパニーエイブイエ フシーリノーザントラストガンジーアイ リツシユクライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	中央区日本橋3丁目11-1	312.3	1.91
計	-	7,966.7	48.75

(注) みずほ証券株式会社から、平成23年9月7日付で提出された変更報告書の写しにより、平成23年8月31日現在で
みずほ証券株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当
社では当事業年度末現在において実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりま
せん。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割 合(%)
みずほ証券株式会社	千代田区大手町1丁目5番1号	86.1	0.53
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲一丁目2番1号	1,060.2	6.49
みずほ投信投資顧問株式会社	港区三田三丁目5番27号	34.8	0.21

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 611,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,697,300	156,973	-
単元未満株式	普通株式 32,655	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,973	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	611,200	-	611,200	3.74
計	-	611,200	-	611,200	3.74

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	265	878,405
当期間における取得自己株式	15	51,825

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	611,220	-	611,220	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様へ積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。

当社は、経営成績の成果をいち早く株主に還元することを基本方針とし、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項の規定に基づき、四半期末毎に金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、四半期配当を実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。内部留保した資金は今後の成長確保のために必要不可欠なものであり、将来的には収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月12日 取締役会決議	314	20
平成23年10月13日 取締役会決議	314	20
平成24年1月16日 取締役会決議	361	23
平成24年4月11日 取締役会決議	361	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	6,230	6,260	5,510	4,770	3,700
最低(円)	4,160	4,350	4,290	3,035	3,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	3,615	3,395	3,300	3,335	3,535	3,700
最低(円)	3,220	3,010	3,045	3,155	3,205	3,405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	保木 潤一	昭和35年12月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年4月 当社美浦第二工場工場長 平成7年12月 P.T.ホギインドネシア取締役 平成9年4月 当社製造部次長 平成10年4月 当社経営企画部次長 平成11年6月 当社取締役兼執行役員経営企画 部担当 平成15年6月 当社専務取締役経営企画部担当 平成15年7月 当社専務取締役管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	289.0
取締役	営業本部長兼 第三営業部 部長	山本 幸雄	昭和29年9月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社福岡営業所所長 平成13年4月 当社執行役員第二営業部担当 平成15年4月 当社執行役員第三営業部担当 平成18年1月 当社執行役員第四営業部部長 平成18年6月 当社執行役員第四営業部部長兼 第五営業部部長 平成19年4月 当社執行役員第四営業部部長 平成19年6月 当社取締役第四営業部部長 平成21年5月 当社取締役営業本部長兼第四営 業部部長 平成24年2月 当社取締役営業本部長兼第三営 業部部長(現任)	(注)3	3.8
取締役	管理部部長	高橋 一夫	昭和30年1月17日生	昭和53年3月 当社入社 平成4年4月 当社研究開発部次長 平成8年4月 当社新事業部次長 平成10年4月 当社第一営業部次長兼千葉営業 所所長 平成12年4月 当社生産部次長兼美浦第二工場 工場長 平成15年10月 当社生産部部長兼筑波工場工場 長 平成17年6月 当社執行役員生産部部長 平成17年11月 当社執行役員管理副本部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画部部長 平成20年8月 当社執行役員経営企画部部長兼 製品管理部部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部部長兼製 品管理部部長 平成21年9月 当社取締役管理本部長兼製品管 理部部長兼営業推進部部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長兼営業推 進部部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長 平成24年3月 当社取締役管理部部長(現任)	(注)3	3.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発部部长	藤岡 育	昭和31年4月15日生	昭和56年5月 医師免許取得 昭和56年6月 新潟大学医学部附属病院(現国立大学法人新潟大学医歯学総合病院)入職 昭和62年8月 麻酔科標榜医認定 昭和63年4月 新潟県立新発田病院 麻酔科医長 平成4年3月 医学博士号取得 平成5年4月 日本赤十字社長岡赤十字病院 麻酔科部長 平成19年1月 医療法人仁愛会新潟中央病院 副院長 平成22年4月 当社入社 社長付顧問 平成23年4月 当社研究開発本部長兼企画開発部部长 平成23年6月 当社取締役研究開発本部長兼企画開発部部长 平成24年3月 当社取締役研究開発部部长(現任)	(注)3	1.2
取締役	生産本部長兼インドネシア事業部部长	前田 知	昭和29年8月2日生	平成16年8月 当社入社 経営企画課次長 平成17年2月 P.T.ホギインドネシア代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社インドネシア事業部次長 P.T.ホギ取締役 平成23年1月 当社執行役員インドネシア事業部部长 平成24年6月 当社取締役生産本部長兼インドネシア事業部部长(現任)	(注)3	0.3
取締役		内田 勝巳	昭和19年2月26日生	昭和43年4月 東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)入所 昭和52年12月 小泉グループ株式会社入社 昭和55年12月 コンピューターサービス株式会社(現株式会社CSK)監査役 昭和59年3月 株式会社モスフードサービス取締役 昭和61年10月 株式会社エー・ジー・ピー設立 代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1.2
常勤監査役		三嶋 元和	昭和28年8月16日生	昭和55年9月 アレス・インターナショナル株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 平成5年4月 当社第一営業部次長兼東京営業所所長 平成11年6月 当社執行役員第一営業部担当 平成14年4月 当社執行役員副社長付 平成14年6月 当社常勤監査役(現任) 平成15年6月 P.T.ホギインドネシア監査役(現任) 平成23年6月 P.T.ホギメディカルセールスインドネシア監査役(現任)	(注)4	2.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		安田 茂	昭和9年7月17日生	昭和35年4月 山一証券株式会社入社 昭和62年7月 ジャーディン・フレミング証券株式会社(現JPモルガン証券株式会社)取締役 平成2年3月 ジャーディンフレミングインターナショナルホールディング取締役 平成7年3月 ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社(現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)顧問 平成15年3月 アイアールアイ株式会社取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0.9
監査役		築瀬 捨治	昭和16年1月17日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和47年6月 米国コロンビアロースクール修士課程卒業 平成4年1月 常松 築瀬 関根法律事務所マネジング・パートナー 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所チェアマン 平成17年4月 法政大学法科大学院兼任教授 平成18年1月 長島・大野・常松法律事務所オフカウンセル(現任) 平成18年6月 オーケー株式会社(本店 東京都大田区)社外取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 早稲田大学客員教授	(注)6	0.9
計						303.2

(注)1. 取締役内田勝巳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役安田茂及び築瀬捨治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「株主重視」を標榜しており、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが機能する体制を構築しております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

取締役会は取締役6名(本報告書提出日現在6名 うち社外取締役1名)で構成しており、迅速な経営判断ができるよう少人数で経営しております。取締役会は、毎月1回原則として6営業日目に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。執行役員を含めた経営会議は原則として取締役会の翌営業日に開催しており、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は3名(本報告書提出日現在3名 うち社外監査役2名)となっております。

インドネシアに所在する子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出しており、取締役は4名(日本人2名、現地人2名)で経営されております。財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は業務執行における意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの確保を目的として現状の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに組み込み適切な職務分掌を実施することにより、適正な業務執行を確保するための体制を確立しておりますが、絶えず見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しております。取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を運用するため、「内部統制等委員会」(当社の内部統制、コンプライアンス及びリスクマネジメントに係る体制を構築し、当該体制の調査及び改善等を実施する組織。以下同じ。)を設置しております。「内部統制等委員会」の委員長は代表取締役社長が務めるものとし、毎月1回定例会議を開催しております。また、「内部統制等委員会」の活動内容は全て取締役会に報告されております。

4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、激しく変化する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備しており、「内部統制等委員会」は、取締役会と協力し、リスクの予防体制を整備するとともに、万一具体的なリスク発生時は、その拡大を防止し、再発防止策を講じております。具体的には、取締役及び取締役会を補佐し、各部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規程等を制定し、周知徹底を行っております。また適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じております。さらに、当社は当社の就業者による違法・不正行為を未然に防止し、また早期に発見して必要な措置を講じるため、内部通報制度を設置しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室が設置されており人員は1名となっております。監査役監査の補佐、社長特命による監査の実施等を行っております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜連携され、毎月開催している「内部統制等委員会」の定例会議において報告、意見交換がなされています。

会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	網本 重之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	向井 誠	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 第1四半期から第3四半期までの四半期レビューは、中島康晴氏及び向井誠氏が業務を執行し、その後、中島康晴氏は網本重之氏に交代しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名 その他3名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名であり、社外取締役と当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役内田勝巳が代表取締役に就任している株式会社エー・ジー・ピーと当社は、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は2名であり、社外監査役と当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役安田茂が取締役に就任していたアイアールアイ株式会社と当社は、広告印刷関連の取引が若干ございます。また、社外監査役築瀬捨治がオフカウンスルを務める長島・大野・常松法律事務所と当社は、法律顧問契約を結んでおり、法律相談等を行っております。いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次の通りです。

内田勝巳氏は、同氏がこれまで培ってきた知識・ビジネス経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しております。

安田茂氏は、これまで証券業界で培ってきた豊富なビジネス経験及び高い見識を有しておられることから、これらを活かした有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。

築瀬捨治氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられ、また弁護士業務を通じて培われた法律知識を活かした有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、内部統制部門に報告された各監査結果等につきましては、取締役会にて社外取締役及び社外監査役に報告されています。

役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	208	127	-	81	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	1
社外役員	36	28	-	8	-	3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、役位別に定められた基本額に業績評価を加味し決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役2名は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、本報告書提出日現在において8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社では、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元や、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9 銘柄 2,388百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	425,800	738	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)メディパルホールディングス	700,000	515	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
ゲンゼ(株)	759,000	229	技術、研究開発面等での継続的な交流により、事業拡大、発展を図るため
マニー(株)	80,000	228	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	207	主として取引関係等の円滑化のため
(株)豊田自動織機	20,000	50	主として取引関係等の円滑化のため
(株)サンエー化研	5,000	1	主として取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	14	1	主として取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	425,800	884	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)メディパルホールディングス	700,000	750	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
マニー(株)	80,000	239	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	202	主として取引関係等の円滑化のため
ゲンゼ(株)	759,000	183	技術、研究開発面等での継続的な交流により、事業拡大、発展を図るため
(株)豊田自動織機	20,000	49	主として取引関係等の円滑化のため
(株)サンエー化研	5,000	1	主として取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	14	1	主として取引関係等の円滑化のため

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	109	138	1	-	1

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	33	0
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	33	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるP.T.ホギインドネシアによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対しての監査報酬の支払額は92,500米ドルであります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるP.T.ホギインドネシア、P.T.ホギメディカルセールスインドネシアによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対しての監査報酬の支払額は66,500米ドルであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、英文財務諸表等の作成に関する助言を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の組織や規模、業態等の特性と監査日数を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,505	19,610
受取手形及び売掛金	9,091	10,357 ²
商品及び製品	2,570	3,070
仕掛品	288	303
原材料及び貯蔵品	2,083	2,137
繰延税金資産	621	384
その他	356	608 ¹
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	33,513	36,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,335	26,326
減価償却累計額	13,032	13,773
建物及び構築物(純額)	13,302	12,552
機械装置及び運搬具	20,251	24,146
減価償却累計額	16,031	17,793
機械装置及び運搬具(純額)	4,219	6,353
土地	9,375	9,361
建設仮勘定	4,283	982
その他	2,541	2,660
減価償却累計額	2,203	2,325
その他(純額)	337	335
有形固定資産合計	31,518	29,585
無形固定資産		
ソフトウェア	231	1,050
ソフトウェア仮勘定	642	226
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	888	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	2,257	2,627
差入保証金	512	490
繰延税金資産	205	62
長期預金	-	1,000
前払年金費用	167	229
その他	791	783
貸倒引当金	20	14
投資その他の資産合計	3,913	5,179
固定資産合計	36,320	36,056
資産合計	69,834	72,522

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,338	² 3,715
1年内返済予定の長期借入金	925	-
未払法人税等	1,576	1,801
賞与引当金	407	494
役員賞与引当金	90	90
災害損失引当金	691	-
設備関係支払手形	380	479
その他	¹ 914	1,024
流動負債合計	8,322	7,606
固定負債		
繰延税金負債	8	-
退職給付引当金	44	147
長期未払金	394	384
その他	366	370
固定負債合計	813	902
負債合計	9,135	8,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	49,510	52,750
自己株式	3,316	3,317
株主資本合計	61,653	64,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	326
繰延ヘッジ損益	9	25
為替換算調整勘定	1,055	1,236
その他の包括利益累計額合計	968	884
少数株主持分	13	5
純資産合計	60,698	64,013
負債純資産合計	69,834	72,522

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	31,311	31,873
売上原価	5 14,829	5 15,711
売上総利益	16,482	16,162
販売費及び一般管理費	1, 5 7,880	1, 5 8,412
営業利益	8,601	7,750
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	51	55
受取賃貸料	1	-
助成金収入	27	-
その他	49	51
営業外収益合計	134	109
営業外費用		
支払利息	20	5
為替差損	152	27
賃貸収入原価	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	174	33
経常利益	8,561	7,825
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	-
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	101	-
特別利益合計	117	0
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産廃棄損	4 15	4 3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
50周年記念事業費	90	-
災害による損失	6 1,054	-
特別損失合計	1,203	3
税金等調整前当期純利益	7,475	7,822
法人税、住民税及び事業税	3,192	2,956
法人税等調整額	171	240
法人税等合計	3,020	3,197
少数株主損益調整前当期純利益	4,454	4,625
少数株主利益	1	0
当期純利益	4,453	4,624

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,454	4,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	248
繰延ヘッジ損益	71	16
為替換算調整勘定	379	176
その他の包括利益合計	717	88
包括利益	3,737	4,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,737	4,708
少数株主に係る包括利益	0	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
当期首残高	46,598	49,510
当期変動額		
剰余金の配当	1,541	1,384
当期純利益	4,453	4,624
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,911	3,240
当期末残高	49,510	52,750
自己株式		
当期首残高	3,313	3,316
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3	0
当期末残高	3,316	3,317
株主資本合計		
当期首残高	58,744	61,653
当期変動額		
剰余金の配当	1,541	1,384
当期純利益	4,453	4,624
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,908	3,239
当期末残高	61,653	64,892

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	345	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	248
当期変動額合計	267	248
当期末残高	78	326
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	80	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	16
当期変動額合計	71	16
当期末残高	9	25
為替換算調整勘定		
当期首残高	678	1,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	180
当期変動額合計	377	180
当期末残高	1,055	1,236
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252	968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716	83
当期変動額合計	716	83
当期末残高	968	884
少数株主持分		
当期首残高	14	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	13	5
純資産合計		
当期首残高	58,506	60,698
当期変動額		
剰余金の配当	1,541	1,384
当期純利益	4,453	4,624
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716	75
当期変動額合計	2,191	3,315
当期末残高	60,698	64,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,475	7,822
減価償却費	2,277	3,064
ゴルフ会員権評価損	10	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	42
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	4
受取利息及び受取配当金	55	58
支払利息	20	5
投資有価証券売却損益（は益）	101	-
為替差損益（は益）	157	31
災害による損失	1,019	-
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
有形固定資産処分損益（は益）	15	3
売上債権の増減額（は増加）	27	1,284
たな卸資産の増減額（は増加）	270	612
仕入債務の増減額（は減少）	85	388
未払消費税等の増減額（は減少）	61	64
未収消費税等の増減額（は増加）	-	75
その他の流動資産の増減額（は増加）	22	179
その他の流動負債の増減額（は減少）	34	142
投資その他の資産の増減額（は増加）	89	28
その他の固定負債の増減額（は減少）	3	6
その他	7	1
小計	10,793	8,961
利息及び配当金の受取額	55	58
利息の支払額	21	7
法人税等の支払額	3,576	2,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,250	6,278

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58	1,010
定期預金の払戻による収入	54	5
投資有価証券の取得による支出	75	-
投資有価証券の売却による収入	175	-
関係会社株式の取得による支出	-	12
有形固定資産の取得による支出	3,501	1,274
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	489	523
貸付けによる支出	10	15
貸付金の回収による収入	19	12
投資その他の資産の増減額（ は増加）	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,888	2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000	925
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	1,541	1,384
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,545	2,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	57
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	733	1,100
現金及び現金同等物の期首残高	17,405	18,139
現金及び現金同等物の期末残高	18,139	19,239

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数..... 2社

連結子会社はP.T.ホギインドネシア及びP.T.ホギメディカルセールスインドネシアであります。

上記のうち、P.T.ホギメディカルセールスインドネシアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社数

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のP.T.ホギインドネシア及びP.T.ホギメディカルセールスインドネシアの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）.....提出会社では定率法、他の連結子会社では定額法

ただし、提出会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）.....自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

長期前払費用.....定額法

(5) 引当金の計上方法は次のとおりであります。

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金.....提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 消費税等の会計処理

前連結会計年度(平成23年3月31日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて記載しております。

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	881百万円
支払手形	-	3

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運搬費	818百万円	837百万円
見本費	316	430
貸倒引当金繰入額	13	-
従業員給与・賞与	2,229	2,175
賞与引当金繰入額	260	317
役員賞与引当金繰入額	90	90
退職給付費用	162	259
不動産賃借料	475	465
試験研究費	361	344
減価償却費	642	724
旅費交通費	450	459

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	10	0
その他	3	1
計	15	3

5 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	417百万円	406百万円

6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産評価損	308百万円	- 百万円
固定資産除却損	14	-
撤去費用・修繕費	4	-
従業員に対する見舞金	33	-
災害損失引当金繰入額	691	-
その他	3	-
計	1,054	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	370百万円
税効果額	122
その他有価証券評価差額金	248

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	24
税効果額	8
繰延ヘッジ損益	16

為替換算調整勘定：

当期発生額	176
税効果額	-
為替換算調整勘定	176

その他の包括利益合計	88
------------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式(注)1, 2	610	0	0	610
合計	610	0	0	610

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	361	23	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年6月30日	平成22年8月31日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日
平成23年1月17日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年12月31日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月19日 取締役会	普通株式	393	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年5月31日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式（注）1	610	0	-	611
合計	610	0	-	611

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月19日 取締役会	普通株式	393	25	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	314	20	平成23年6月30日	平成23年8月31日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	314	20	平成23年9月30日	平成23年11月30日
平成24年1月16日 取締役会	普通株式	361	23	平成23年12月31日	平成24年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月11日 取締役会	普通株式	361	利益剰余金	23	平成24年3月31日	平成24年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	18,505百万円	19,610百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	365	370
現金及び現金同等物	18,139	19,239

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	9	8	1
合計	9	8	1

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	9	9	-
合計	9	9	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	-
合計	1	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	2	1
減価償却費	1	1

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）においては、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に短期的預金等で運用し、また、短期的な運転資金を自己資金により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）においては、資金については原則として短期的な資金で運用し、将来の設備投資等で使用見込みの資金については長期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内部債権管理規程に従い、営業債権について、営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、代表取締役の承認を受け、管理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,505	18,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,091	9,091	-
(3) 投資有価証券	2,182	2,182	-
資産計	29,779	29,779	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,338	3,338	-
負債計	3,338	3,338	-
デリバティブ取引(*1)	14	14	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,610	19,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,357	10,357	-
(3) 投資有価証券	2,552	2,552	-
資産計	32,520	32,520	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,715	3,715	-
負債計	3,715	3,715	-
デリバティブ取引(*1)	39	39	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	75	75

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,091	-	-	-
合計	27,585	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,357	-	-	-
合計	29,957	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,020	515	504
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,020	515	504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,061	1,437	375
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	-
	小計	1,161	1,537	375
合計		2,182	2,052	129

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,825	1,174	651
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	0
	小計	1,925	1,274	651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	627	778	150
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	627	778	150
合計		2,552	2,052	500

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	175	101	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	175	101	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	65	-	3
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	2,831	1,934	3
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	2,761	1,943	21
振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	109	-	(注) 2
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	111	-	(注) 2
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	1	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	1,819	958	19
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	1,828	966	20
振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	115	-	(注) 2
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	115	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。
3. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、社内規程に基づき退職時までの勤続年数や給与等によって算定された退職金を支払うこととなっております。平成21年9月1日より確定給付企業年金制度を採用したことにより、外部拠出をした当制度から各々退職金(一時金又は年金)を支払っております。また、社内規程に基づき当社執行役員に対する退職一時金制度を採用しております。さらに、在外連結子会社2社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,654	2,951
(2) 年金資産(百万円)	2,152	2,358
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	501	593
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	624	675
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(百万円)	122	81
(6) 前払年金費用(百万円)	167	229
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	44	147

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	256	353
(1) 勤務費用(百万円)	165	267
(2) 利息費用(百万円)	45	49
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	51	53
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	97	90

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
主に期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主に1.6%	主に1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	117	123
賞与引当金	161	183
棚卸資産未実現利益	30	32
未払賞与に係る社会保険料	24	28
繰延ヘッジ損益	2	-
災害損失引当金	274	-
その他	8	19
計	621	387
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	3
計	-	3
繰延税金資産(流動)の純額	621	384
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	11	45
役員退職慰労引当金(長期未払金)	157	133
有価証券評価損	142	125
資産除去債務(差入保証金)	14	12
ゴルフ会員権評価損	13	11
その他	4	7
計	343	335
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	66	79
繰延ヘッジ損益	8	11
固定資産課税対象簿価圧縮額	19	7
その他有価証券評価差額金	51	174
計	145	273
繰延税金資産(固定)の純額	197	62

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.77%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.18%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33百万円減少し、法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	合計
外部顧客への売上高	3,790	26,550	233	737	31,311

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	合計
外部顧客への売上高	3,587	27,205	237	842	31,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	3,857円83銭	4,069円17銭
1株当たり当期純利益	283円10銭	294円01銭

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	4,453	4,624
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,453	4,624
期中平均株式数（株）	15,730,617	15,730,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数合計1,811個）。	該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	925	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	925	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,838	15,835	24,078	31,873
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,193	3,977	6,166	7,822
四半期(当期)純利益(百万 円)	1,320	2,369	3,627	4,624
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	83.94	150.67	230.61	294.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	83.94	66.73	79.95	63.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,522	18,694
受取手形	5,023	6,026 ²
売掛金	4,056	4,241
商品及び製品	2,477	2,939
仕掛品	165	155
原材料及び貯蔵品	1,443	1,505
前渡金	108	290
前払費用	135	126
繰延税金資産	590	352
未収消費税等	-	75
通貨スワップ	-	4
通貨オプション	7	4
その他	36 ¹	13 ¹
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	31,563	34,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,241	23,314
減価償却累計額	11,197	11,841
建物（純額）	12,043	11,473
構築物	1,091	1,090
減価償却累計額	847	885
構築物（純額）	243	204
機械及び装置	18,578	22,435
減価償却累計額	15,243	16,889
機械及び装置（純額）	3,335	5,546
車両運搬具	190	195
減価償却累計額	143	161
車両運搬具（純額）	47	33
工具、器具及び備品	2,414	2,528
減価償却累計額	2,098	2,215
工具、器具及び備品（純額）	316	312
土地	9,069	9,069
建設仮勘定	4,283	982
有形固定資産合計	29,339	27,622
無形固定資産		
ソフトウェア	231	1,050
ソフトウェア仮勘定	642	226
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	888	1,291

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,257	2,627
関係会社株式	737	749
出資金	1	1
長期貸付金	2	13
従業員に対する長期貸付金	32	25
関係会社長期貸付金	1,297	1,133
破産更生債権等	12	6
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	205	51
長期預金	-	1,000
前払年金費用	167	229
差入保証金	512	490
保険積立金	436	426
ゴルフ会員権	110	110
通貨スワップ	6	15
通貨オプション	14	15
その他	105	8
貸倒引当金	20	14
投資その他の資産合計	5,886	6,897
固定資産合計	36,113	35,810
資産合計	67,677	70,234
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,081	2,229
買掛金	1,426	1,604
1年内返済予定の長期借入金	925	-
未払金	581	752
未払費用	166	183
未払法人税等	1,565	1,762
未払消費税等	64	-
前受金	0	0
預り金	28	26
賞与引当金	407	494
役員賞与引当金	90	90
災害損失引当金	691	-
設備関係支払手形	380	479
通貨スワップ	10	-
為替予約	3	-
流動負債合計	8,421	7,623
固定負債		
退職給付引当金	-	87
長期未払金	394	384
その他	366	370
固定負債合計	760	842
負債合計	9,182	8,466

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	26,400	29,410
利益剰余金合計	46,265	49,274
自己株式	3,316	3,317
株主資本合計	58,408	61,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	326
繰延ヘッジ損益	9	25
評価・換算差額等合計	87	351
純資産合計	58,495	61,768
負債純資産合計	67,677	70,234

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	29,148	29,683
商品売上高	2,080	2,074
売上高合計	31,228	31,757
売上原価		
製品期首たな卸高	1,915	1,482
商品期首たな卸高	387	420
当期製品製造原価	7 13,848	7 15,595
当期商品仕入高	1,381	1,400
合計	17,533	18,899
他勘定振替高	1 356	1 458
製品期末たな卸高	1,482	1,934
商品期末たな卸高	420	434
売上原価合計	15,273	16,072
売上総利益	15,954	15,685
販売費及び一般管理費	2, 7 7,880	2, 7 8,382
営業利益	8,073	7,303
営業外収益		
受取利息	35	29
有価証券利息	0	0
受取配当金	3 108	3 111
受取賃貸料	1	-
助成金収入	27	-
その他	44	43
営業外収益合計	218	185
営業外費用		
支払利息	20	5
為替差損	154	23
賃貸収入原価	1	-
営業外費用合計	176	29
経常利益	8,115	7,459

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	-
固定資産売却益	⁴ 0	⁴ 0
投資有価証券売却益	101	-
特別利益合計	117	0
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 0	⁵ 0
固定資産廃棄損	⁶ 15	⁶ 3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
50周年記念事業費	90	-
災害による損失	⁸ 1,054	-
特別損失合計	1,203	3
税引前当期純利益	7,028	7,455
法人税、住民税及び事業税	3,057	2,800
法人税等調整額	177	261
法人税等合計	2,879	3,061
当期純利益	4,148	4,393

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,093	64.8	9,712	61.3
労務費		1,982	14.1	2,085	13.2
経費		2,959	21.1	4,035	25.5
当期総製造費用		14,034	100.0	15,834	100.0
期首半製品・仕掛品棚 卸高	2	966		739	
合計		15,001		16,574	
他勘定振替高		413		251	
期末半製品・仕掛品棚 卸高		739		726	
当期製品製造原価		13,848		15,595	

原価計算の方法

工程別標準原価計算方式を採用しております。

なお、原価差額については期末に差額調整計算を行い、売上原価及び各棚卸資産の期末残高を修正しております。

(注) 1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費 (百万円)	333	368
工場消耗品費 (百万円)	245	267
租税公課 (百万円)	144	146
減価償却費 (百万円)	1,388	2,102
電力費 (百万円)	175	197

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費へ (百万円)	26	32
製品より (百万円)	16	3
商品より (百万円)	19	21
特別損失へ (百万円)	308	-
製造経費へ (百万円)	91	216
その他へ (百万円)	23	27
合計 (百万円)	413	251

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
資本剰余金合計		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	564	564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,300	19,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,300	19,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,793	26,400
当期変動額		
剰余金の配当	1,541	1,384
当期純利益	4,148	4,393
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,607	3,009
当期末残高	26,400	29,410
利益剰余金合計		
当期首残高	43,658	46,265
当期変動額		
剰余金の配当	1,541	1,384
当期純利益	4,148	4,393
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,607	3,009
当期末残高	46,265	49,274

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,313	3,316
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3	0
当期末残高	3,316	3,317
株主資本合計		
当期首残高	55,803	58,408
当期変動額		
剰余金の配当	1,541	1,384
当期純利益	4,148	4,393
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,604	3,008
当期末残高	58,408	61,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	345	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	248
当期変動額合計	267	248
当期末残高	78	326
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	80	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	16
当期変動額合計	71	16
当期末残高	9	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	425	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	264
当期変動額合計	338	264
当期末残高	87	351
純資産合計		
当期首残高	56,229	58,495
当期変動額		
剰余金の配当	1,541	1,384
当期純利益	4,148	4,393
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	264
当期変動額合計	2,265	3,272
当期末残高	58,495	61,768

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの……移動平均法による原価法
 子会社株式……移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
 時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製品・半製品・仕掛品・原材料
 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 商品
 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (3) 貯蔵品
 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 主な資産の耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3～50年
 機械及び装置 7～12年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法
 - (3) 長期前払費用 定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

(3)ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
その他	7百万円	6百万円
流動負債		
買掛金	394	374

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	881百万円
支払手形	-	3

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	329百万円	433百万円
製造原価への振替高	26	24
計	356	458

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.1%、当事業年度59.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.9%、当事業年度40.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	818百万円	837百万円
見本費	316	429
貸倒引当金繰入額	13	-
従業員給与・賞与	2,229	2,162
賞与引当金繰入額	260	317
役員賞与引当金繰入額	90	90
退職給付費用	162	258
不動産賃借料	475	462
試験研究費	361	344
減価償却費	642	721
旅費交通費	450	455

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	56百万円	56百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	10	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	1
計	15	3

7 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	417百万円	406百万円

8 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
棚卸資産評価損	308百万円	-百万円
固定資産除却損	14	-
撤去費用・修繕費	4	-
従業員に対する見舞金	33	-
災害損失引当金繰入額	691	-
その他	3	-
計	1,054	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)1, 2	610	0	0	610
合計	610	0	0	610

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)1	610	0	-	611
合計	610	0	-	611

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	9	8	1
合計	9	8	1

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	9	9	-
合計	9	9	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	-
合計	1	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	2	1
減価償却費	1	1

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式749百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式737百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	117	123
賞与引当金	161	183
未払賞与に係る社会保険料	24	28
繰延ヘッジ損益	2	-
災害損失引当金	274	-
その他	8	19
計	590	355
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	3
計	-	3
繰延税金資産(流動)の純額	590	352
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	-	30
役員退職慰労引当金(長期末払金)	157	133
有価証券評価損	142	125
資産除去債務(差入保証金)	14	12
ゴルフ会員権評価損	13	11
その他	4	3
計	332	316
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	66	79
繰延ヘッジ損益	8	11
その他有価証券評価差額金	51	174
計	126	265
繰延税金資産(固定)の純額	205	51

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.77%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.18%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33百万円減少し、法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	3,718円65銭	3,926円79銭
1 株当たり当期純利益	263円75銭	279円33銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また、当事業年度については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,148	4,393
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,148	4,393
期中平均株式数 (株)	15,730,617	15,730,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数合計1,811個)。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	朝日インテック(株)	425,800	884
		(株)メディバルホールディングス	700,000	750
		マニー(株)	80,000	239
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	202
		ゲンゼ(株)	759,000	183
		(株)しまむら	15,000	138
		アスメディックス(株)	625	75
		(株)豊田自動織機	20,000	49
		(株)サンエー化研	5,000	1
		第一生命保険(株)	14	1
		小計	3,505,439	2,527
		計	3,505,439	2,527

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券S M B C(株) 公社債投信	100,000	100
		小計	100,000	100
		計	100,000	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,241	75	2	23,314	11,841	645	11,473
構築物	1,091	-	1	1,090	885	38	204
機械及び装置	18,578	3,948	91	22,435	16,889	1,735	5,546
車両運搬具	190	9	4	195	161	22	33
工具、器具及び備品	2,414	160	46	2,528	2,215	162	312
土地	9,069	-	-	9,069	-	-	9,069
建設仮勘定	4,283	795	4,096	982	-	-	982
有形固定資産計	58,870	4,989	4,242	59,616	31,994	2,604	27,622
無形固定資産							
ソフトウェア	597	1,031	289	1,339	289	212	1,050
ソフトウェア仮勘定	642	336	752	226	-	-	226
電話加入権	13	-	-	13	-	-	13
その他	1	-	0	1	0	0	0
無形固定資産計	1,255	1,367	1,042	1,581	290	212	1,291
長期前払費用	28	3	21	10	6	6	4
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	増加額	筑波滅菌センター増築分 設備増設	製造	3,556百万円
ソフトウェア	増加額	オペラマスター 手術管理システム開発費用		979百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	7	6	4	20
賞与引当金	407	494	407	-	494
役員賞与引当金	90	90	49	40	90
災害損失引当金	691	-	689	1	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、当期首残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、当期首残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

3. 災害損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額と実際発生額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
普通預金	26
当座預金	18,285
別段預金	1
定期預金	370
小計	18,684
合計	18,694

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)八神製作所	752
(株)栗原医療器械店	273
協和医科器械(株)	265
小西医療器(株)	228
宮野医療器(株)	205
その他	4,301
合計	6,026

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	2,381
2か月以内	2,524
3か月以内	1,074
4か月以内	46
合計	6,026

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)MMコーポレーション	683
(株)八神製作所	312
エム・シー・ヘルスケア(株)	226
(株)栗原医療器械店	146
協和医科器械(株)	128
その他	2,743
合計	4,241

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,056	33,184	32,999	4,241	88.6	45.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
滅菌用品類	211
手術用品類	2,437
治療用品類	44
その他	247
合計	2,939

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
滅菌用品類	65
手術用品類	90
合計	155

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
主要材料	
不織布	362
原紙	48
フィルム	18
キット用部品	788
補助材料	15
荷造材料	9
小計	1,243
貯蔵品	
製造用消耗品	205
研究開発用品	0
その他	56
小計	261
合計	1,505

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
白十字(株)	218
(株)サンエー化研	164
サンエムパッケージ(株)	159
西濃運輸(株)	141
椿本興業(株)	119
その他	1,425
合計	2,229

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	612
2か月以内	626
3か月以内	484
4か月以内	506
合計	2,229

□ 買掛金

相手先	金額(百万円)
P.T.ホギインドネシア	374
白十字(株)	74
サンエムパッケージ(株)	66
丸紅インテックス(株)	66
(株)サンエー化研	54
その他	967
合計	1,604

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hogy.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末日の株主名簿に記載または記録された単元株式数(100株)以上の株式を保有されている株主に対し、「当社作成のオリジナルカレンダー1部」「サージカルマスク2箱」「ホキ美術館招待券1枚」「当社作成のオリジナルクオカード」の内より株主希望の品を1点贈呈

(注) 単元未満株式についての権利制限

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出
2. 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月23日関東財務局長に提出
3. 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
（第51期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出
（第51期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出
4. 臨時報告書
平成23年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホギメディカルの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ホギメディカルが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。